

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (豪ドル)毎月分配型

第54期(2015年7月27日) 第57期(2015年10月27日)
第55期(2015年8月27日) 第58期(2015年11月27日)
第56期(2015年9月28日) 第59期(2015年12月28日)

受益者の皆様へ

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信
信託期間	2011年1月25日から2020年12月27日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
運用方法	① 主として、米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行ないます。 ② ユーロ円債の組入れ比率は、原則として高位を保つことを基本とします。 ③ 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、必ず分配を行なうものではありません。収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行ないます。

平素は「楽天USリート・トリプルエンジン(豪ドル)毎月分配型」にご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第54期～第59期の決算を行ないましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL : 03-6432-7746

受付時間 : 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は単位未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
		円	円	%	%	百万円
第6作成期	30期(2013年 7月29日)	9,389	120	2.8	97.6	2,393
	31期(2013年 8月27日)	8,834	120	△ 4.6	99.0	2,175
	32期(2013年 9月27日)	9,397	120	7.7	99.0	2,291
	33期(2013年10月28日)	9,582	120	3.2	98.0	2,277
	34期(2013年11月27日)	9,190	140	△ 2.6	98.5	2,166
	35期(2013年12月27日)	9,454	140	4.4	96.3	2,183
第7作成期	36期(2014年 1月27日)	8,935	140	△ 4.0	96.7	2,125
	37期(2014年 2月27日)	9,305	140	5.7	96.2	2,277
	38期(2014年 3月27日)	9,406	140	2.6	97.7	2,293
	39期(2014年 4月28日)	9,586	140	3.4	96.3	2,247
	40期(2014年 5月27日)	9,528	140	0.9	95.3	2,175
	41期(2014年 6月27日)	9,537	140	1.6	95.0	2,138
第8作成期	42期(2014年 7月28日)	9,603	140	2.2	96.7	2,124
	43期(2014年 8月27日)	9,911	140	4.7	98.0	2,150
	44期(2014年 9月29日)	9,674	140	△ 1.0	97.1	2,090
	45期(2014年10月27日)	9,695	140	1.7	97.1	2,106
	46期(2014年11月27日)	10,989	140	14.8	95.3	2,294
	47期(2014年12月29日)	10,718	140	△ 1.2	95.6	2,162
第9作成期	48期(2015年 1月27日)	10,493	140	△ 0.8	97.1	2,191
	49期(2015年 2月27日)	10,072	140	△ 2.7	96.1	2,366
	50期(2015年 3月27日)	10,030	140	1.0	97.2	2,450
	51期(2015年 4月27日)	9,787	140	△ 1.0	97.4	2,424
	52期(2015年 5月27日)	9,875	140	2.3	97.7	2,306
	53期(2015年 6月29日)	9,441	140	△ 3.0	96.2	2,086
第10作成期	54期(2015年 7月27日)	9,021	140	△ 3.0	95.1	2,040
	55期(2015年 8月27日)	7,691	140	△ 13.2	98.8	1,672
	56期(2015年 9月28日)	7,759	140	2.7	96.9	1,704
	57期(2015年10月27日)	8,338	140	9.3	96.3	1,883
	58期(2015年11月27日)	8,386	140	2.3	97.1	1,890
	59期(2015年12月28日)	8,139	140	△ 1.3	97.4	1,770

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資しますが、これに対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

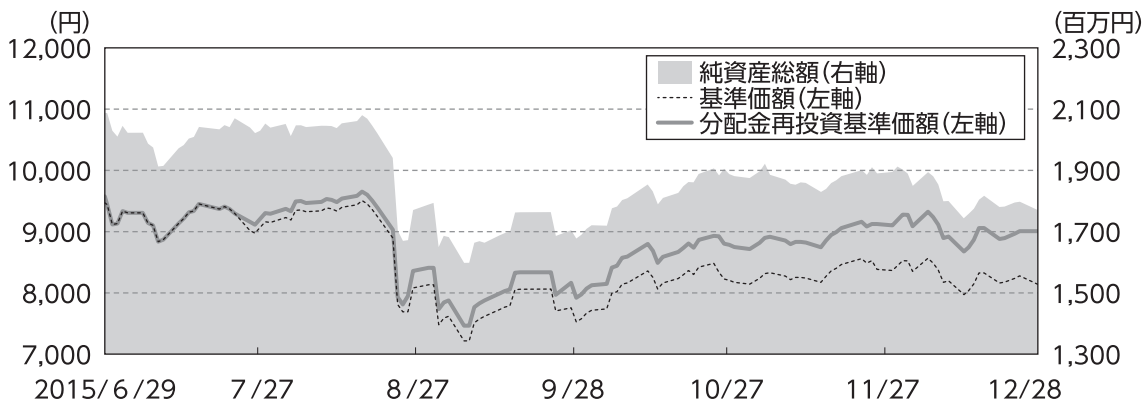
決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第54期	(期 首)2015年 6月29日	円 9,441	% —	% 96.2
	6月末	9,118	△ 3.4	95.3
	(期 末)2015年 7月27日	9,161	△ 3.0	95.1
第55期	(期 首)2015年 7月27日	9,021	—	95.1
	7月末	9,150	1.4	96.6
	(期 末)2015年 8月27日	7,831	△ 13.2	98.8
第56期	(期 首)2015年 8月27日	7,691	—	98.8
	8月末	8,135	5.8	97.9
	(期 末)2015年 9月28日	7,899	2.7	96.9
第57期	(期 首)2015年 9月28日	7,759	—	96.9
	9月末	7,579	△ 2.3	96.6
	(期 末)2015年10月27日	8,478	9.3	96.3
第58期	(期 首)2015年10月27日	8,338	—	96.3
	10月末	8,174	△ 2.0	96.5
	(期 末)2015年11月27日	8,526	2.3	97.1
第59期	(期 首)2015年11月27日	8,386	—	97.1
	11月末	8,367	△ 0.2	96.6
	(期 末)2015年12月28日	8,279	△ 1.3	97.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■当期中の基準価額等の推移

(2015年6月30日から2015年12月28日まで)



第54期首：9,441円

第59期末：8,139円(既払分配金840円)

騰落率：△4.6%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。

当期は、米国リートが上昇したことやインカムプラス戦略等がリート連動債の価格押し上げ要因となったものの、豪ドルおよび米ドルが共に対円で下落したことによるマイナス寄与が相対的に大きく、基準価額の下落につながりました。

■投資環境

(※基準価額への反映を考慮し2015年6月29日から2015年12月25日の期間について記載しております。)

●米国リート市場

当作成期間中は、中国経済への懸念や原油価格の継続的な下落、米国金融政策に対する不透明感などを背景に米国株式市場の変動が大きくなる中で、米国リート市場も不安定な展開となりました。しかし、米国リートは保有する不動産の多くが米国内の物件であり、そもそも海外情勢やコモディティ価格の変動の影響を受けにくい収益構造を持つことに加え、米国長期金利の上昇が抑えられたこと(※)なども支援材料となり、米国リーートの代表的指数であるダウ・ジョーンズ米国不動産指数(トータル・リターン、米ドルベース、以下、「米国リート指数」といいます。)は前期比対比で約6%の上昇となりました。

期首から8月中旬頃にかけては、2015年年初からの調整を受けた値頃感と米国長期金利の低下を受けて堅調な展開となりましたが、8月中旬の中国人民銀行による元の実質的な切り下げをきっかけに中国経済への懸念が高まると、米国株式市場が大幅に下落する中で米国リート市場も大きく調整しました。その後、中国など海外経済の鈍化などを背景に9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが見送られ、10月上旬に発表された9月開催分FOMC議事要旨もハト派的(景気配慮的)な内容となったことなどを背景に年内の利上げ開始観測が後退すると、米国株式市場が大きく反発し、長期金利が再び低位で推移する中で、米国リート指数も大きく上昇する展開となりました。11月から期末にかけては、力強い米雇用統計などを受けてあらためて年内利上げ観測が台頭し、実際に12月のFOMCにおいても0.25%の利上げが実施されたことを受けて、米国リート指数は上値の重い展開となったものの、前期末比大幅高の水準で期末を迎えました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米国長期金利の水準はリーートの配当利回りと比較され、リーートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リーートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリーートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

●為替市場

豪ドル相場

当作成期間中の豪ドルは、期前半に大きく売り込まれ、その後は方向感に欠ける展開となりましたが、前期比で対米ドル、対円とともに下落しました。

豪ドルは期前半に大きく売り込まれましたが、期を通して豪ドル売りのテーマとなったのは、①中国の景気減速懸念、②鉄鉱石価格をはじめとする資源価格の低迷、③米国における利上げ観測、④豪州中央銀行の通貨政策でした。①に関しては、2015年8月11日に中国人民銀行が元の対米ドル基準値を引き下げたことをきっかけに中国の景気減速懸念が急速に高まり、9月にかけてグローバルに投資家心理の悪化とともに主要国の株価が大きく下落し、豪ドルをはじめとする資源国通貨も売られました。そして、その後も中国経済見通しの不透明感への警戒が根強く残り、継続的に豪ドルの上値を抑える要因となりました。②に関して、鉄鉱石は豪州の主要輸出品目ですが、その最大需要国の中国経済の成長スピードの鈍化を受けて、同国の購買力の低下に対する警戒が広がったこと等から価格の低迷が続き、折に触れて豪ドルの売り材料となりました。また、③については、米国の利上げに対する市場での織り込みが進むにつれ、米ドル高地合いが強まったほか、④については、豪州中央銀行が従来からの豪ドル高牽制姿勢を堅持したことから、いずれも豪ドル安圧力として働きました。

米ドル/円相場

当作成期間中の米ドル/円相場は、期前半に大きく円高に進んだのち、後半はまとまって円安に振れる、方向感が定まらない展開となりました。

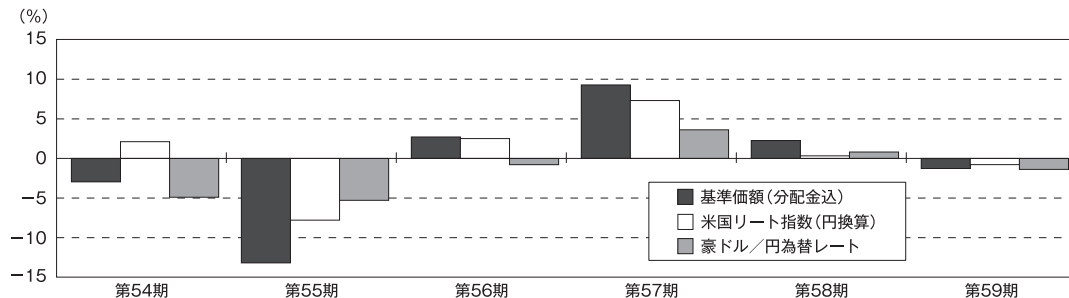
期前半の米ドル/円相場は、2015年8月に中国人民元の実質的な切り下げをきっかけとして投資家のリスク回避姿勢が高まるなか円が大きく買い戻され、一時116円台まで円高が進み、その後120円前後で揉み合う展開となりました。しかし、11月から12月上旬にかけては、米国の年内利上げの可能性を織り込む動きが活発化する中で主要国通貨に対して米ドル高地合いが強まり、円に対しても売り圧力が高まったことから、123円台まで円安が進行しました。12月中旬には大方の予想通り、米国で9年半ぶりの利上げが決定されましたが、以降は材料出尽くし感とともに、下げ止まらない原油価格等を背景に投資家心理が悪化したことから、短期筋を中心として円の買い戻しが見られ、年末にかけては再び円高基調で推移しました。このように方向感が安定しない動きが続いたなか、当作成期末の米ドル/円レートは、前期末比で円高水準での推移となりました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行ないました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と実質的な投資対象資産の市場動向を説明するため米国リート指数(円換算)および豪ドル/円為替レートを参考指数として、その騰落率を対比したものです。



《参考指数に関して》

- ・米国リート指数(円換算)はダウ・ジョーンズ米国不動産指数(トータル・リターン、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に円換算した指数です。
- ・豪ドル/円為替レートの騰落率は、ブルームバーグから得た為替スポットレート of データをもとに委託会社が算出しており、基準日に対して豪ドル高/円安の場合をプラス表示、豪ドル安/円高の場合をマイナス表示しています。
- ・海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の公表値を採用しています。

■分配金

当ファンドは、2011年1月25日に運用を開始し、毎月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。分配対象額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益等の全額とします。収益分配額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定し、分配を行ないました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2015年6月30日～ 2015年7月27日	2015年7月28日～ 2015年8月27日	2015年8月28日～ 2015年9月28日	2015年9月29日～ 2015年10月27日	2015年10月28日～ 2015年11月27日	2015年11月28日～ 2015年12月28日
当期分配金 (円)	140	140	140	140	140	140
(対基準価額比率) (%)	(1.5)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.6)	(1.7)
当期の収益 (円)	83	86	91	93	89	82
当期の収益以外 (円)	56	53	48	46	50	57
翌期繰越分配対象額 (円)	4,511	4,459	4,413	4,369	4,322	4,268

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入れ比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行なってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	第54期～第59期		項 目 の 概 要
	2015年6月30日～2015年12月28日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	63円 (32) (29) (2)	0.748% (0.38) (0.344) (0.024)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,421円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用)	5 (1) (1) (3)	0.06 (0.012) (0.012) (0.036)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
合 計	68	0.808	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■ 公社債

(2015年6月30日から2015年12月28日まで)

		第 54 期 ~ 第 59 期	
		買 付 額	売 付 額
外 国		千円	千円
社 債 券		77,967	143,883

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄

■ 公社債

(2015年6月30日から2015年12月28日まで)

第 54 期 ~ 第 59 期		第 54 期 ~ 第 59 期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Equity and AUD Linked Notes due 29 March 2016	77,967	Equity and AUD Linked Notes due 29 March 2016	143,883

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。(2015年6月30日から2015年12月28日まで)

(*) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

期中における該当事項はありません。(2015年6月30日から2015年12月28日まで)

組入資産の明細

■ 外国(邦貨建)公社債

(2015年12月28日現在)

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
社 債 券	1,539,000	1,724,203	97.4	—	—	—	97.4
	(1,539,000)	(1,724,203)	(97.4)	(—)	(—)	(—)	(97.4)
合 計	1,539,000	1,724,203	97.4	—	—	—	97.4
	(1,539,000)	(1,724,203)	(97.4)	(—)	(—)	(—)	(97.4)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

■外国(邦貨建)公社債銘柄別

(2015年12月28日現在)

区分	銘柄名	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
社債券	Equity and AUD Linked Notes due 29 March 2016	% 16.00	千円 1,539,000	千円 1,724,203	2016/3/29
合計銘柄数	1銘柄				
金額			1,539,000	1,724,203	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2015年12月28日現在)

項目	当 作 成 期 末(第59期末)	
	評価額	比率
公 社 債	千円 1,724,203	% 94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	95,432	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,819,635	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年7月27日)、(2015年8月27日)、(2015年9月28日)、(2015年10月27日)、(2015年11月27日)、(2015年12月28日)現在

項目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
(A) 資 産	2,097,698,316円	1,724,962,784円	1,745,806,444円	1,918,622,498円	1,931,825,904円	1,819,635,297円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	156,137,824	71,320,243	71,043,810	103,750,710	95,283,064	73,423,162
公 社 債	1,940,912,960	1,652,830,960	1,652,682,540	1,813,708,860	1,835,226,300	1,724,203,260
未 収 利 息	—	—	21,079,473	—	—	20,519,487
そ の 他 未 収 収 益	647,532	811,581	1,000,621	1,162,928	1,316,540	1,489,388
(B) 負 債	57,597,161	52,506,078	40,922,987	34,850,668	41,516,552	49,116,070
未 払 金	18,381,450	—	—	—	—	—
未 払 収 益 分 配 金	31,661,079	30,442,696	30,760,978	31,629,551	31,556,937	30,453,714
未 払 解 約 金	5,071,878	19,309,577	7,724,636	906,987	7,370,507	16,121,939
未 払 信 託 報 酬	2,328,054	2,582,530	2,260,573	2,153,905	2,403,672	2,343,051
そ の 他 未 払 費 用	154,700	171,275	176,800	160,225	185,436	197,366
(C) 純資産総額(A - B)	2,040,101,155	1,672,456,706	1,704,883,457	1,883,771,830	1,890,309,352	1,770,519,227
元 本	2,261,505,712	2,174,478,313	2,197,212,771	2,259,253,654	2,254,066,952	2,175,265,290
次 期 繰 越 損 益 金	△ 221,404,557	△ 502,021,607	△ 492,329,314	△ 375,481,824	△ 363,757,600	△ 404,746,063
(D) 受 益 権 総 口 数	2,261,505,712口	2,174,478,313口	2,197,212,771口	2,259,253,654口	2,254,066,952口	2,175,265,290口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,021円	7,691円	7,759円	8,338円	8,386円	8,139円

(注) 期首元本額は2,210,447,692円、第54～59期中追加設定元本額は642,742,594円、第54～59期中一部解約元本額は677,924,996円です。

■ 損益の状況

第54期(自2015年6月30日 至2015年7月27日) 第57期(自2015年 9月29日 至2015年10月27日)
 第55期(自2015年7月28日 至2015年8月27日) 第58期(自2015年10月28日 至2015年11月27日)
 第56期(自2015年8月28日 至2015年9月28日) 第59期(自2015年11月28日 至2015年12月28日)

項 目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
(A) 配 当 等 收 益	21,520,278円	21,521,452円	21,256,936円	21,499,898円	21,520,978円	20,576,361円
受 取 利 息	21,306,960	21,358,834	21,068,003	21,337,659	21,367,694	20,404,486
そ の 他 收 益 金	213,318	162,618	188,933	162,239	153,284	171,875
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 80,775,117	△ 277,098,125	26,187,891	139,976,229	22,622,141	△ 41,342,673
売 買 益	3,288,117	2,471,627	26,507,474	140,693,003	23,192,302	1,477,935
売 買 損	△ 84,063,234	△ 279,569,752	△ 319,583	△ 716,774	△ 570,161	△ 42,820,608
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,544,286	△ 2,814,688	△ 2,482,071	△ 2,360,223	△ 2,637,704	△ 2,586,567
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 61,799,125	△ 258,391,361	44,962,756	159,115,904	41,505,415	△ 23,352,879
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 99,625,371	△ 180,585,555	△ 449,534,440	△ 428,386,290	△ 282,080,641	△ 254,188,946
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 28,318,982	△ 32,601,995	△ 56,996,652	△ 74,581,887	△ 91,625,437	△ 96,750,524
(配 当 等 相 当 額)	(933,719,275)	(899,971,742)	(913,123,195)	(941,700,450)	(942,546,042)	(910,643,067)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 962,038,257)	(△ 932,573,737)	(△ 970,119,847)	(△1,016,282,337)	(△1,034,171,479)	(△1,007,393,591)
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 189,743,478	△ 471,578,911	△ 461,568,336	△ 343,852,273	△ 332,200,663	△ 374,292,349
(H) 收 益 分 配 金	△ 31,661,079	△ 30,442,696	△ 30,760,978	△ 31,629,551	△ 31,556,937	△ 30,453,714
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 221,404,557	△ 502,021,607	△ 492,329,314	△ 375,481,824	△ 363,757,600	△ 404,746,063
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 28,318,982	△ 32,601,995	△ 56,996,652	△ 74,581,887	△ 91,625,437	△ 96,750,524
(配 当 等 相 当 額)	(933,719,275)	(899,971,742)	(913,123,195)	(941,700,450)	(942,546,042)	(910,643,067)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 962,038,257)	(△ 932,573,737)	(△ 970,119,847)	(△1,016,282,337)	(△1,034,171,479)	(△1,007,393,591)
分 配 準 備 積 立 金	86,493,175	69,832,240	56,628,471	45,382,137	31,854,397	17,822,615
繰 越 損 益 金	△ 279,578,750	△ 539,251,852	△ 491,961,133	△ 346,282,074	△ 303,986,560	△ 325,818,154

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金のお知らせ

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
1万口当たり分配金	140円	140円	140円	140円	140円	140円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。